

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月12日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼生産部長 (氏名)中前 和宏 (TEL) 076-249-3131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,451	3.2	△154	—	△413	—	△431	—
27年3月期	3,344	△23.6	△685	—	△859	—	1,066	—
(注) 包括利益	28年3月期		△220 百万円 (—%)		27年3月期		1,088 百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△60.58	—	△20.8	△6.5	△4.5	
27年3月期	149.70	—	63.9	△13.5	△20.5	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		0 百万円	27年3月期		0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	5,993	1,999	32.4	272.79		
27年3月期	6,711	2,256	32.8	308.98		
(参考) 自己資本	28年3月期		1,942 百万円	27年3月期		2,201 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△197	△135	△229	1,606
27年3月期	△671	1,653	△155	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	3.3	2.1
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,910	19.1	△20	—	△10	—	△20	—	△2.81
通期	3,850	11.5	5	—	20	—	5	—	0.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,140,078 株	27年3月期	7,140,078 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,077 株	27年3月期	18,547 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,121,234 株	27年3月期	7,122,677 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,856	2.1	△41	—	1	—	29	△98.1
27年3月期	2,796	△28.5	△487	—	△420	—	1,517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.15	—
27年3月期	213.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,351	39.4	2,110	39.4	2,110	39.4	296.22	
27年3月期	5,790	36.7	2,124	36.7	2,124	36.7	298.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,110百万円 27年3月期 2,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により企業収益や雇用環境等の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みが続き、中国をはじめとする新興国経済の成長減速懸念を受け、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約による徹底した生産効率の追求、収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業拡大・安定化を継続して強力に推進しましたが、当連結会計年度の売上高は、34億51百万円(前年同期比3.2%増)、経常損失は4億13百万円(前連結会計年度は8億59百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億31百万円(前連結会計年度は10億66百万円の利益)となりました。

①セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、メキシコ子会社の立ち上がりもありました車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は29億92百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業においては堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は4億58百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

②次期の見通し

今後の繊維業界は、不安定な経済情勢が続く中、輸入原材料価格の高止まり、国内市場停滞の影響により依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、継続して工場集約の最適化を追求した生産効率、更なる収率の改善、得意とする素材、加工の開発・販売、メキシコ生産拠点の事業拡大・安定化を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億8百万円(前連結会計年度末は39億92百万円)となり、4億84百万円減少しました。これは、現金及び預金が5億68百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産の残高は24億84百万円(前連結会計年度末は27億18百万円)となり、2億33百万円減少しました。これは建物及び構築物の減少3億28百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16億11百万円(前連結会計年度末は11億97百万円)となり、4億14百万円増加しました。また、固定負債の残高は23億82百万円(前連結会計年度末は32億57百万円)となり、8億74百万円減少しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加5億21百万円、長期借入金の減少7億94百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19億99百万円(前連結会計年度末は22億56百万円)となり、2億57百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億29百万円等により、1億97百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等があり、1億35百万円の支

出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億91百万円、配当金の支払額35百万円等により、2億29百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は16億6百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億68百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	42.6%	45.8%	18.5%	32.8%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	19.3%	14.4%	19.5%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	20.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.0	3.3	—	—	—

注) 平成26年3月期以降は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただき、次期配当につきましても未定とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご期待に添うべく早期の業績回復に向け、なお一層の努力を重ねてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

以上の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの中長期的な経営戦略は、「自主性ある高付加価値企業をめざそう」を基本理念として、

- ①工場集約の最適化を追求した生産効率の改善、品質管理、TPM（設備予防保全）を徹底し、経営体質の強化を行う。
- ②国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、メキシコ生産拠点の事業を安定化させる。
- ③得意とする保有する素材、加工、保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準(IFRS)の採用動向等も踏まえて検討を進めていきますが、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,580	1,669,273
受取手形及び売掛金	784,268	1,002,765
商品及び製品	274,376	198,478
仕掛品	127,212	202,045
原材料及び貯蔵品	194,583	174,093
繰延税金資産	4,662	2,481
その他	372,923	262,752
貸倒引当金	△2,628	△3,402
流動資産合計	3,992,979	3,508,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,874,065	3,593,651
減価償却累計額	△2,328,573	△2,377,097
建物及び構築物(純額)	1,545,491	1,216,553
機械装置及び運搬具	4,102,869	4,215,317
減価償却累計額	△3,429,813	△3,480,341
機械装置及び運搬具(純額)	673,055	734,976
土地	227,017	216,385
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△11,764	△14,078
リース資産(純額)	4,435	2,121
建設仮勘定	-	68,131
その他	135,812	131,998
減価償却累計額	△99,502	△100,834
その他(純額)	36,310	31,164
有形固定資産合計	2,486,311	2,269,332
無形固定資産		
ソフトウエア	4,462	4,967
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	5,970	6,475
投資その他の資産		
投資有価証券	173,295	162,819
その他	55,404	49,155
貸倒引当金	△2,865	△2,865
投資その他の資産合計	225,835	209,109
固定資産合計	2,718,116	2,484,916
資産合計	6,711,095	5,993,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,476	665,410
1年内返済予定の長期借入金	191,116	712,996
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	126,345	12,118
賞与引当金	41,339	19,407
その他	259,752	199,372
流動負債合計	1,197,345	1,611,619
固定負債		
長期借入金	2,530,746	1,736,058
リース債務	2,314	-
繰延税金負債	66,751	56,023
役員退職慰労引当金	28,912	26,886
退職給付に係る負債	530,530	465,076
資産除去債務	92,917	94,186
負ののれん	5,275	4,357
固定負債合計	3,257,446	2,382,588
負債合計	4,454,791	3,994,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,603,928	1,136,902
自己株式	△2,546	△2,625
株主資本合計	2,238,068	1,770,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,868	13,929
為替換算調整勘定	59,694	231,999
退職給付に係る調整累計額	△118,225	△74,361
その他の包括利益累計額合計	△37,663	171,567
非支配株主持分	55,898	56,663
純資産合計	2,256,304	1,999,195
負債純資産合計	6,711,095	5,993,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,344,051	3,451,487
売上原価	3,288,354	3,022,716
売上総利益	55,696	428,771
販売費及び一般管理費	741,039	583,334
営業損失(△)	△685,342	△154,563
営業外収益		
受取利息	150	318
受取配当金	5,132	3,244
受取賃貸料	89,192	88,159
持分法による投資利益	439	425
その他	42,457	13,672
営業外収益合計	137,372	105,821
営業外費用		
支払利息	42,354	40,265
賃貸費用	20,916	21,289
為替差損	236,231	297,023
汚染負荷量賦課金	6,900	6,576
その他	5,138	12
営業外費用合計	311,541	365,167
経常損失(△)	△859,511	△413,909
特別利益		
固定資産売却益	2,352,864	-
投資有価証券売却益	72,460	-
特別利益合計	2,425,324	-
特別損失		
固定資産処分損	387,085	-
会員権評価損	-	1,710
特別損失合計	387,085	1,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,178,727	△415,619
法人税、住民税及び事業税	121,722	15,370
法人税等調整額	△9,957	△913
法人税等合計	111,764	14,457
当期純利益又は当期純損失(△)	1,066,962	△430,077
非支配株主に帰属する当期純利益	708	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,066,254	△431,399

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,066,962	△430,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,546	△6,925
為替換算調整勘定	37,819	43,864
退職給付に係る調整額	24,106	172,305
その他の包括利益合計	21,379	209,244
包括利益	1,088,341	△220,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,600	△222,167
非支配株主に係る包括利益	741	1,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	506,000	130,686	542,611	△2,124	1,177,173	61,447	21,875	△142,332	△59,009	55,727	1,173,891
当期変動額											
剰余金の配当					—						—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			1,066,254		1,066,254						1,066,254
その他			△4,936		△4,936						△4,936
自己株式の取得				△422	△422						△422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△40,579	37,819	24,106	21,346	171	21,517
当期変動額合計	—	—	1,061,317	△422	1,060,894	△40,579	37,819	24,106	21,346	171	1,082,412
当期末残高	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068	20,868	59,694	△118,225	△37,663	55,898	2,256,304

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068	20,868	59,694	△118,225	△37,663	55,898	2,256,304
当期変動額											
剰余金の配当			△35,626		△35,626						△35,626
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△431,399		△431,399						△431,399
その他					—						—
自己株式の取得				△78	△78						△78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	209,996
当期変動額合計	—	—	△467,025	△78	△467,104	△6,938	172,305	43,864	209,231	764	△257,108
当期末残高	506,000	130,686	1,136,902	△2,625	1,770,964	13,929	231,999	△74,361	171,567	56,663	1,999,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,178,727	△415,619
減価償却費	207,377	184,730
持分法による投資損益(△は益)	△439	△425
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,352,864	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,460	-
その他の償却額	△918	△918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,922	△65,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,987	△2,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,848	8,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,490	774
受取利息及び受取配当金	△5,283	△3,563
支払利息	42,354	40,265
為替差損益(△は益)	209,700	297,023
有形固定資産除却損	387,085	-
会員権評価損	-	1,710
売上債権の増減額(△は増加)	372,079	△218,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,069	21,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,540	88,933
その他の資産の増減額(△は増加)	△190,988	△52,185
その他の負債の増減額(△は減少)	20,729	83,226
小計	△347,111	△32,402
利息及び配当金の受取額	5,673	3,794
利息の支払額	△42,139	△39,173
工場再編に伴う支出	△282,337	-
法人税等の支払額	△6,040	△129,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△671,955	△197,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△963,432	△134,306
有形固定資産の売却による収入	2,341,120	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,225
投資有価証券の売却による収入	241,240	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	51	-
その他の支出	△200	-
その他の収入	14,367	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,146	△135,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,106,220	-
長期借入金の返済による支出	△1,258,756	△191,116
自己株式の取得による支出	△422	△78
配当金の支払額	-	△35,625
非支配株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,842	△229,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,465	△5,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826,813	△568,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,767	2,174,580
現金及び現金同等物の期末残高	2,174,580	1,606,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,819,722	524,328	3,344,051	—	3,344,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,897	31,897	△31,897	—
計	2,819,722	556,225	3,375,948	△31,897	3,344,051
セグメント利益又は損失(△)	△722,002	19,552	△702,449	17,106	△685,342
セグメント資産	6,336,139	425,646	6,761,786	△50,690	6,711,095
セグメント負債	4,325,783	110,648	4,436,432	△2,265	4,434,166
その他の項目					
減価償却費	208,238	3,457	211,696	△4,318	207,377
持分法適用会社への投資額	101,376	—	101,376	—	101,376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	895,433	—	895,433	—	895,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,992,934	458,552	3,451,487	—	3,451,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,194	13,194	△13,194	—
計	2,992,934	471,747	3,464,682	△13,194	3,451,487
セグメント利益又は損失(△)	△201,113	34,922	△166,190	11,627	△154,563
セグメント資産	5,581,815	457,753	6,039,569	△46,165	5,993,403
セグメント負債	3,873,683	121,234	3,994,917	△710	3,994,207
その他の項目					
減価償却費	186,118	1,817	187,935	△3,205	184,730
持分法適用会社への投資額	101,532	—	101,532	—	101,532
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	59,438	209	59,647	—	59,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	308.98円	272.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	149.70円	△60.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	1,066,254	△431,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,066,254	△431,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,122	7,121

5. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月29日予定)

(1) 新任代表取締役候補

長高 昭夫(現 特別顧問(前代表取締役社長))

(2) 退任予定代表取締役

小川 直人

(3) 新任取締役候補

早川 尚生(現 販売部東京営業所課長)

甲野 徹(現 生産部技術課長)

(4) 新任監査役候補

山崎 繁

(5) 退任予定監査役

赤尾 吉久